平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	115,942 人
	２２年国調	116,611 人
	増減率	-0.6 %
面積		189.37 km²
人口密度		612 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	117,172 人	116,192 人
28. 1. 1	117,713 人	116,814 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,374	1,644
	2.5	3.0
第２次	17,118	17,239
	31.7	31.8
第３次	35,456	35,271
	65.7	65.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
35	2063	地方交付税種地	1－4
山口県	防府市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,315,341	40.3	16,322,191	73.2
地方譲与税	404,306	0.9	404,306	1.8
利子割交付金	21,548	0.1	21,548	0.1
配当割交付金	48,450	0.1	48,450	0.2
株式等譲渡所得割交付金	29,188	0.1	29,188	0.1
地方消費税交付金	1,953,982	4.5	1,953,982	8.8
ゴルフ場利用税交付金	7,346	0.0	7,346	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	69,286	0.2	69,286	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	79,589	0.2	79,589	0.4
地方交付税	3,864,164	9.0	3,083,521	13.8
内訳 普通交付税	3,083,521	7.2	3,083,521	13.8
特別交付税	780,643	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,793,200	55.4	22,019,407	98.7
交通安全対策特別交付金	17,144	0.0	17,144	0.1
分担金・負担金	555,418	1.3	－	－
使用料	522,615	1.2	58,776	0.3
手数料	258,926	0.6	－	－
国庫支出金	6,574,231	15.3	－	－
国有提供交付金	182,571	0.4	182,571	0.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,254,826	7.6	－	－
財産収入	82,716	0.2	22,251	0.1
寄附金	25,298	0.1	－	－
繰入金	1,506,733	3.5	－	－
繰越金	1,784,805	4.2	－	－
諸収入	837,308	1.9	476	0.0
地方債	3,587,000	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,500,000	3.5	－	－
歳入合計	42,982,791	100.0	22,300,625	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,322,191	94.3	327,835
法定普通税	16,322,191	94.3	327,835
市町村民税	7,895,610	45.6	327,835
内訳 個人均等割	198,080	1.1	－
所得割	5,398,437	31.2	－
法人均等割	289,039	1.7	－
法人税割	2,010,054	11.6	327,835
固定資産税	7,319,300	42.3	－
うち純固定資産税	7,275,925	42.0	－
軽自動車税	296,462	1.7	－
市町村たばこ税	809,587	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	1,232	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	993,150	5.7	－
法定目的税	993,150	5.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	993,150	5.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,315,341	100.0	327,835

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,982,791	42,370,740
歳出総額	41,422,087	40,585,935
歳入歳出差引	1,560,704	1,784,805
翌年度に繰越すべき財源	361,052	506,405
実質収支	1,199,652	1,278,400
単年度収支	-78,748	-211,143
積立金	691,581	765,287
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,170,000	900,000
実質単年度収支	-557,167	-345,856

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	762	2,357,628	3,094
うち消防職員	135	415,665	3,079
うち技能労務員	90	309,510	3,439
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	762	2,357,628	3,094
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.26	9,120
副市区町村長	1	26.06.26	7,450
教育長	1	26.04.01	6,500
議会議長	1	17.04.01	5,130
議会副議長	1	17.04.01	4,410
議会議員	23	17.04.01	4,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,379,499	15.4	5,831,902	5,777,859	24.3
うち職員給	4,298,836	10.4	3,901,818	－	－
扶助費	10,534,257	25.4	3,019,921	3,019,700	12.7
公債費	3,657,165	8.8	3,551,013	3,539,224	14.9
内訳 元利償還金 元金	3,306,039	8.0	3,212,879	3,201,679	13.5
利子	351,117	0.8	338,125	337,536	1.4
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	20,570,921	49.7	12,402,836	12,336,783	51.8
物件費	5,476,645	13.2	4,788,239	4,227,894	17.8
維持補修費	614,058	1.5	516,148	516,118	2.2
補助費等	3,194,610	7.7	2,750,885	1,970,799	8.3
うち一部事務組合負担金	6,659	0.0	6,659	6,582	0.0
繰出金	4,333,795	10.5	3,498,949	3,251,367	13.7
積立金	1,206,532	2.9	1,140,000	－	－
投資・出資金・貸付金	430,581	1.0	63,343	63,329	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,594,945	13.5	1,711,797		
うち人件費	61,869	0.1	61,414		
内訳 普通建設事業費	5,493,479	13.3	1,616,699		
うち補助	2,234,402	5.4	272,889		
うち単独	2,925,421	7.1	1,267,201		
災害復旧事業費	101,466	0.2	95,098		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	41,422,087	100.0	26,872,197		

経常経費充当一般財源等計	22,366,290 千円
経常収支比率	94.0 % （ 100.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,432,901 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	284,210	0.7	－	284,208
総務費	4,582,285	11.1	19,041	4,017,829
民生費	16,439,606	39.7	237,222	7,701,859
衛生費	2,850,314	6.9	111,087	2,446,504
労働費	173,425	0.4	－	143,676
農林水産業費	1,239,874	3.0	596,383	745,883
商工費	943,394	2.3	3,200	632,976
土木費	3,646,693	8.8	1,467,851	2,274,130
消防費	1,369,444	3.3	83,180	1,281,522
教育費	6,134,211	14.8	2,975,515	3,697,499
災害復旧費	101,466	0.2	－	95,098
公債費	3,657,165	8.8	－	3,551,013
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,422,087	100.0	5,493,479	26,872,197

繰出金			
公営事業等	合計	5,380,663	
	下水道	1,025,020	
	上水道	27,040	
	と畜場	11,468	
	市場	7,723	
	国民健康保険	1,096,337	
	その他	3,213,075	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,062,546
再差引収支	746,842
加入世帯数（世帯）	16,015
被保険者数（人）	24,627
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	114
保険給付費	370

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	14,534,978	14,066,094
基準財政需要額	17,633,005	17,193,827
標準税収入額等	18,564,805	17,961,484
標準財政規模	23,150,353	22,875,721
財政力指数	0.82	0.81
実質収支比率（％）	5.2	5.6
公債費負担比率（％）	12.5	12.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.7	3.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,838,722	5,317,141
減債	1,288,823	1,088,551
特定目的	4,036,909	4,050,528
地方債現在高	39,236,213	38,955,252
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	17,905,035	17,417,649
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
	合計	99.2	96.6	99.2	96.0
	市町村民税	99.3	98.1	99.2	97.6
	純固定資産税	99.1	95.0	99.0	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）